

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和4年度取組結果】

団体名	社会福祉法人 北九州市福祉事業団
-----	------------------

所管課	保健福祉局 総務課
-----	-----------

団体に対するミッション
<p>他の民間事業者では取組みが困難な福祉サービスの充実に積極的に携わること。</p> <p>また、事業団が持つ多様な専門性を活かし、民間の社会福祉法人等の先導的役割を担いつつ、より質の高いサービスを提供すること。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>平成22年度までに抜本的な見直しを行い、経営健全化を達成しているが、引き続き、健全な経営の維持に努める。</p>

ミッションに基づく中期計画

3~5年後に目指す状態	(1)再整備後の総合療育センターの機能を活かし、障害児・者支援の中心的な役割を担う。 (2)団立保育所、児童館、障害児支援施設の専門性を活かし、子育て支援の先導的役割を担う。							
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H30	R1	R2	R3	R4		R5	R6
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
総合療育センターの利用者満足度	96.4%	96.8%	96.4%	98.1%	90%以上	97.7%	90%以上	
介護実習・普及センターの利用者満足度	99%	99%	100%	99.0%	98%以上	99.0%	98%以上	
児童館の利用者数	637,106人	561,263人	332,432人	388,369人	612,000人以上	425,759人	612,000人以上	
国保特定健診受診者のうち特定保健指導非対象で保健指導が必要な者（区役所対応分）に対する指導割合	59.8%	58.5%	59.6%	60.9%	40%以上	67.1%	50%以上	

ミッションの遂行状況の評価（令和4年度）

団体における評価	<p>昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部業務の休止や活動の縮小をしながら、安全・安心なサービスの提供及びサービスの質の向上と快適な環境づくりに努め、継続した施設・事業運営を行った。</p> <p>あわせて、総合療育センターでの経営改善の取り組みや、保育所の定員見直し等を行い経営安定に努めたが、新型コロナウイルスの影響、人件費の増加、水道光熱費をはじめとした物価高の影響により、結果として、当期活動増減差額はマイナス2,800万円となった。</p>	市の評価	<p>「主な成果指標」のとおり、総合療育センター及び介護実習・普及センターにおける令和4年度の利用満足度は、目標を大きく上回っており、長い期間（過去5年間）、継続して高い満足度を維持している。これまで蓄積してきた専門技術やノウハウを生かして、質の高いサービス提供の継続に努めているものと評価する。</p> <p>また、経営基盤の安定化を推進していくにあたり、総合療育センターでの経営改善の取り組みや保育所の入所率を分析し定員見直しを行うなど、経営安定に努めてきた。</p> <p>その一方で、物価高の影響や人件費の増加、新型コロナの影響により、当期活動増減差額がマイナスの結果となった。</p>
今後の課題及び見直し内容（案）	<p>①サービスの充実 安全安心なサービス提供を行う事業運営に加え、緊急時の人員確保などの初動体制の強化や施設間の連携等、感染症や自然災害による被害の予防・拡大防止の一層の充実を図る。</p> <p>②人材の確保・育成 職員の仕事等に対する意欲を高めるため、処遇の改善等を行うとともに、福祉人材養成校への訪問や就職セミナーへの参加、ソーシャルメディアを活用する採用活動、働きやすい職場づくりを進めることで、優秀な人材の確保・育成・定着を図る。また必要な正規職員数の確保について、市と協議を行っていく。</p> <p>③健全な財務運営 老朽化した施設の計画的な改修・建て替えの実施や効率化による経営改善を図りつつ、指定管理や市からの委託事業について、事業全体の採算性や必要性を吟味し、必要な財政的措置について協議しながら、経営基盤の安定化に向けて継続して取り組んでいく。</p>	団体への改善指導内容（案）	<p>引き続き、社会状況の変化に伴う社会福祉法人改革などに的確に対応するとともに、不祥事防止、固有職員の確保・育成に努めるように指導を行う。</p> <p>固有職員を確保する際は、財務状況や社会情勢等を注視し、継続的かつ安定的な経営が行われるよう指導を行う。</p> <p>併せて、福祉事業団における職員の処遇改善や働きやすい職場環境づくり等への取り組み、継続した経営改善等を行っていくにあたり、必要な情報提供や指導を行っていく。</p> <p>最後に、今期の当期活動増減差額がマイナスの結果となったが、経営基盤の安定化に向けた取り組みを継続していく等、適切な運営に取り組まれない。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類 ー

令和4年度は、事業団の経営計画「中期計画2025」の2年次として「経営基盤の安定化の推進」「地域福祉の向上に貢献」「ガバナンスの強化と経営の透明性の確保」の方針のもと、事業を実施した。

ミッションに基づく具体的取組み（令和4年度）

目的（目指す状態）					活動計画（どうやって目的を達成するか）					
1	<p>児童・高齢者・障害者などに対する社会福祉事業を実施するためには、多様な専門的人材の確保や公益性の維持が求められる。 長年にわたり蓄積してきた専門性やノウハウを活かしながら、質の高い福祉サービスを提供し、本市の福祉向上に寄与する。</p>				<p>【総合療育センター運営（指定管理）】</p> <p>①外来について、整形外科、小児科、歯科などの各診療科で対応する。 ②入所・入院について、定数99床、ショートステイ26床で対応する。 ③通所について、未就学児を対象とする児童発達支援センター、成人を対象とするデイサービスを実施する。</p>					
	成果指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	活動指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績
	総合療育センターの利用者満足度 （概ね良好と回答した人の割合）	96.4%	98.1%	90%以上	97.7%	① 外来患者数	36,542人	43,727人	42,000人	41,241人
						② 平均入院患者数	79.4人	87.2人	90人	87.2人
③ 利用園児数						132人	135人	130人	138人	
目的（目指す状態）					活動計画（どうやって目的を達成するか）					
2	同上				<p>【介護実習・普及センター運営（指定管理）】</p> <p>①福祉用具や介護技術に関する専門相談支援を行う。 ②福祉用具の展示を行う。 ③福祉用具や介護技術に関する情報収集及び提供を行う。 ④福祉用具や介護技術に関する講座及び研修を実施する。</p>					
	成果指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	活動指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績
	介護実習・普及センターの利用者満足度 （概ね良好と回答した人の割合）	100%	99%	98%以上	99%	① 利用者数	10,883人	8,743人	15,000人	12,185人
						② 相談対応件数	2,528件	2,151件	3,000件	2,537件
						③ 訪問回数	277回	314回	280回	259回
④ 講座・研修開催回数						64回	69回	88回	92回	

目的（目指す状態）					活動計画（どうやって目的を達成するか）					
3	同上				【児童館運営（指定管理）】 ①未就学児の親子向けのプログラムの充実を図り、より多くの未就学児の利用を促進する。 ②中高生の居場所づくりとして魅力向上や環境づくりを行い、利用促進を図る。 ③小学生の利用に対応する。					
	成果指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	活動指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績
	児童館の利用者数	332,432人	388,369人	612,000人以上 ※H26～H29の平均	425,759人	① 未就学児の利用者数	6,308人	5,800人	33,284人	8,645人
						② 中高生の利用者数	5,237人	6,535人	20,715人	9,160人
③ 小学生の利用者数						306,606人	361,003人	510,546人	386,670人	
4	同上				【のびのび赤ちゃん訪問事業】 ①生後4ヶ月までの乳児の家庭を訪問し、養育支援が必要な家庭を支援する。 ②養育支援が必要な場合、訪問を継続実施し、訪問担当者に対する研修会を行うなど、事業の充実を図る。					
	成果指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	活動指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績
	生後4か月までの乳児家庭で訪問できた割合	91.4%	94.3%	対前年度比増	94.4%	① 事業団実施訪問件数	4,906件	4,837件	4,900件	3,639件
② 事業団主催の研修会回数・参加者数						0回	0回	1回 38人	1回 38人	
5	市民の健康寿命の延伸や医療費等の適正化に努めるためには専門的人材の確保や公益性の維持が求められる。 医療職としての専門的知識を活かしながら、質の高い保健事業サービスを提供し、市民の健康意識の向上に寄与する。				【地域担当看護職員活動業務】 ①各種健診受診者でリスクのある対象者に電話や訪問による指導を行う。 ②地域での認知症予防・介護予防に係る業務を行う（保健師活動の補助的業務）。					
	成果指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	活動指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績
	国保特定健診受診者のうち特定保健指導非対象で保健指導が必要な者（区役所対応分）に対する指導割合	59.6%	60.9%	40%以上	67.1%	① 健診受診者指導件数	4,447件	3,992件	4,000件	4,472
② 認知症予防や介護予防に取り組む地域の通いの場における健康教育・健康相談・グループ支援の実施箇所数						33箇所	延150箇所	100箇所	延153箇所	

目的（目指す状態）					活動計画（どうやって目的を達成するか）					
福祉ニーズの多様化とともに、児童・高齢者・障害などの幅広い分野において様々な制度の改革や見直しが進められる中、その状況に即応した研修事業を推進することで、必要な知識や技術を社会に還元するなど、民間の社会福祉法人等の先導的役割を担う。					【社会福祉施設従事者研修等事業】 ①社会福祉の増進等を目的として、社会福祉施設従事者研修を行う。 ②介護福祉分野における人材定着の促進を特に考慮し、介護サービス従事者研修を行う。 ③認知症高齢者に対する介護技術の向上に向け、認知症介護実践者など研修を行う。					
6	成果指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	活動指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績
	社会福祉施設従事者研修等の延べ受講者数	4,049人	4,394人	6,120人以上	4,733人	① 社会福祉施設従事者研修等の開催回数	37回	40回	42回	43回
② 介護サービス従事者研修の開催回数						32回	73回	55回	53回	
③ 認知症介護実践者等研修の開催回数						6回	10回	12回	14回	